

証券コード 3739
2025年6月9日

株 主 各 位

東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
コムシード株式会社
代表取締役社長 塚 原 謙 次

第34回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第34回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.commseed.net/ir/library/meeting/>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、名古屋証券取引所のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

【名古屋証券取引所ウェブサイト（名証上場銘柄情報）】

<https://www.nse.or.jp/listing/search/>



（上記の名証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「コムシード」または「コード」に当社証券コード「3739」を入力・検索し、「基本情報」、「適時開示情報」を順にご選択いただき、「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、インターネットまたは書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討くださいませ、後述のご案内に従って2025年6月23日（月曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年6月24日（火曜日） 午前10時00分
(受付開始 午前 9 時30分)
2. 場 所 東京都台東区秋葉原1番1号 秋葉原ビジネスセンター
ミーティングスペースA P 秋葉原 5階会議室
3. 目的事項
報告事項
 1. 第34期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第34期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

4. 議決権の行使についてのご案内

(1)書面（郵送）による議決権行使の場合

議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2025年6月23日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

(2)インターネットによる議決権行使の場合

インターネットにより議決権を行使される場合には、5頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、2025年6月23日（月曜日）午後6時までに行使してください。

(3)インターネットと書面（郵送）により、重複して議決権を行使された場合

インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットによって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

(4)代理人により議決権を行使される場合

議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款に基づき、次に掲げる事項を除いております。なお、監査等委員会および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

●事業報告 主要な事業内容、主要な営業所、使用人の状況、主要な借入先及び借入額の状況、その他企業集団の現況に関する重要な事項、株式の状況、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制とその運用状況、会社の支配に関する基本方針、剰余金の配当等の決定に関する方針

●連結計算書類 連結株主資本等変動計算書、連結注記表

●個別計算書類 株主資本等変動計算書、個別注記表

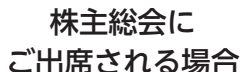
●監査報告 連結計算書類に係る会計監査報告、計算書類に係る会計監査報告、監査等委員会の監査報告

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎本総会の決議結果につきましては、決議通知のご送付に代えて、上記インターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたします。



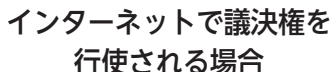
株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

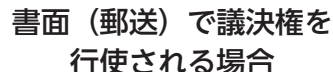
2025年6月24日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時30分）



次頁の案内に従って、議案の賛否を
ご入力ください。

行使期限

2025年6月23日（月曜日）
午後6時入力完了分まで



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年6月23日（月曜日）
午後6時到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

・こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1・4号議案

- 賛成の場合 ≫ **「賛」** の欄に○印
- 反対する場合 ≫ **「否」** の欄に○印

第2・3号議案

- 全員賛成の場合 ≫ 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 ≫ 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 ≫ 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

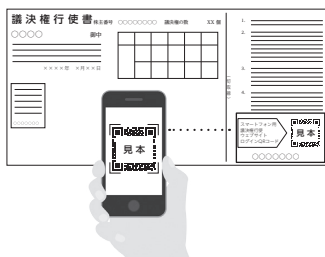
インターネットと書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。なお、書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

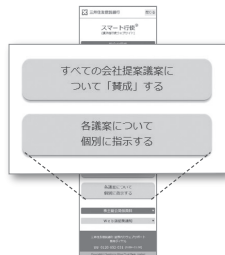
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



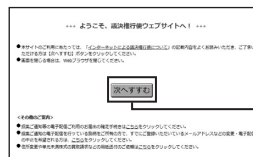
「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

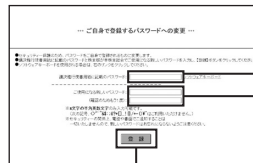
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 9：00～21：00）

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」（令和3年法律第70号）の施行に伴い、上場会社においては、定款に定めることにより一定の条件のもとで、場所の定めのない株主総会（いわゆるバーチャルオンリー総会）の開催が可能となりました。

当社は、居住地にかかわらず多くの株主の皆様が出席しやすくなることで、株主総会の活性化・効率化・円滑化を図り、また、各種の感染症や大規模自然災害発生時等のリスクを低減するため、場所の定めのない株主総会を開催できるよう、定款第10条第2項を追加することをご提案するものであります。

なお、当社は、当該変更にあたり、経済産業省令・法務省令で定める要件に該当することについて、経済産業大臣及び法務大臣の確認を受けております。

2. 変更の内容

（下線部分に変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
（株主総会の招集） 第10条 当会社の定時株主総会は、毎年6月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。 （新 設）	（株主総会の招集） 第10条 当会社の定時株主総会は、毎年6月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。 2. <u>当会社は、株主総会を場所の定めのない株主総会とすることができる。</u>

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（5名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名の選任をお願いするのであります。

なお、本議案に関し、監査等委員会は特段の意見がない旨を確認しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式の数
1	つか はら けん じ 次 塚 原 謙 次 (1975年2月1日生)	1997年 4 月 株式会社学生援護会入社 2001年 9 月 株式会社アイエスイー入社 2002年10月 株式会社ネプロジャパン入社 2004年 4 月 株式会社ネプロアイティ入社 2006年 5 月 当社セールス&マーケティングディビジョン メディアグループ リーダー 2007年 4 月 当社モバイル事業本部マネジャー 2008年11月 当社モバイルビジネス本部 ゼネラルマネジャー 2012年12月 当社執行役員 モバイルビジネス本部長 兼 経営戦略室ゼネラルマネジャー 2013年 6 月 当社専務取締役 兼 モバイルビジネス本部長 兼 経営戦略室ゼネラルマネジャー 2018年 6 月 株式会社WEARE取締役 10月 株式会社GRIP取締役 2019年 6 月 当社代表取締役社長 2020年11月 当社代表取締役社長CEO（現任） 2022年 2 月 株式会社アイビープログレス代表取締役（現任） 8 月 株式会社HashLink取締役 9 月 CommSeed Korea Co.,Ltd.取締役 2024年10月 株式会社HashLink取締役（現任） 12月 スピリッジ株式会社代表取締役（現任） 2025年 2 月 CommSeed Korea Co.,Ltd.代表取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社アイビープログレス代表取締役 スピリッジ株式会社代表取締役 CommSeed Korea Co.,Ltd.代表取締役 株式会社HashLink取締役	33,500株
	（取締役候補者とした理由） 塚原謙次氏は、当社モバイルビジネス部門において要職を歴任するとともに、業界の動向や事業戦略に関する高い見識を有しております。その知見は当社成長戦略の推進に適任であると判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。		

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の株式の数
2	は なり まさ み 羽 成 正 己 (1963年11月27日生)	1985年 5 月 株式会社日本テレネット入社 1994年 6 月 マイクロワールド株式会社(現当社)取締役 1995年 6 月 株式会社日本テレネット常務取締役 2003年 5 月 当社専務取締役コンテンツサービス部長 2007年 4 月 当社専務取締役C T O 兼 テクニカルセンター長 2008年11月 当社専務取締役C T O 2012年11月 当社代表取締役社長C T O 2016年 6 月 当社代表取締役社長C T O 兼 開発本部長 2019年 6 月 当社代表取締役副社長C T O 2020年 6 月 当社専務取締役C T O (現任) 2022年 2 月 株式会社アイビープログレス監査役	144,500株
	(取締役候補者とした理由) 羽成正己氏は当社創立メンバーの一人であり、長年にわたり当社の技術部門を率いて数々のサービスを世に送り出してきた実績があります。また、技術部門のみならず、経営への高い見識を有していること、当社事業に深く精通していること等を勘案し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。		
3	ち ょ う よん じゅん 趙 容 峻 (1965年10月7日生)	2000年 2 月 D－Gate株式会社入社 財務担当取締役 2008年 8 月 Cykan Holdings Co.,Ltd.入社 常務 兼 海外戦略事業部総括役 2009年 6 月 当社取締役 (現任) 2014年 3 月 株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ取締役 (現任) 5 月 株式会社サイカン取締役 2017年11月 Cykan Holdings Co.,Ltd.取締役 兼 海外戦略事業部総括役 2020年 9 月 Cykan Holdings Co.,Ltd.代表取締役 (現任) 12月 株式会社CNK建設代表取締役 (現任) 2022年 2 月 株式会社Green paradise取締役 (現任) (重要な兼職の状況) Cykan Holdings Co.,Ltd.代表取締役 株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ取締役 株式会社CNK建設代表取締役 株式会社Green paradise取締役	10,200株
	(取締役候補者とした理由) 趙容峻氏は、親会社Cykan Holdings Co.,Ltd.における代表取締役であります。現在当社は韓国現地法人を設立し、韓国企業との連携を推進するなど、グローバルに事業展開を進めるうえで同氏の経験が今後も当社の経営に必要であることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。		

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の株式の数
4	きむ じ よん 金 智 英 (1984年6月6日生)	2005年11月 Cykan Holdings Co.,Ltd. 取締役（現任） 2011年 4 月 韓国中央日報入社 2016年10月 国立現代美術館（MMCA）館長遂行秘書及び通訳 2017年 3 月 株式会社CNN INVESTMENT代表取締役（現任） 12月 株式会社CNK建設取締役（現任） 2021年 3 月 株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ取締役（現任） 6 月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） Cykan Holdings Co.,Ltd.取締役 株式会社CNN INVESTMENT代表取締役 株式会社CNK建設取締役 株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ取締役	2,200株
（取締役候補者とした理由） 金智英氏は、親会社Cykan Holdings Co.,Ltd.の取締役を兼任しております。同氏は韓国のゲーム業界の事情に精通しており、当社が海外企業とのゲーム事業を推進していくうえで適切な提言・助言をいただくことを期待し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。			
5	きむ よん じゅん 金 永 俊 (1986年2月10日生)	2005年11月 Cykan Holdings Co.,Ltd. 取締役（現任） 2014年 4 月 Cykan Co.,Ltd. 入社 経営改善室長（現任） 株式会社CNN INVESTMENT 取締役 2017年 6 月 当社取締役 2018年 3 月 株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ取締役（現任） 2019年 7 月 株式会社モビディック取締役 2022年 4 月 株式会社HashLink代表取締役 6 月 当社取締役（現任） 9 月 CommSeed Korea Co.,Ltd.取締役（現任） （重要な兼職の状況） Cykan Holdings Co.,Ltd.取締役 CommSeed Korea Co.,Ltd.取締役 株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ取締役	3,300株
（取締役候補者とした理由） 金永俊氏は、親会社Cykan Holdings Co.,Ltd.の取締役を兼任しており、韓国のゲーム業界の事情に精通していること、同業界内でのネットワークが当社経営に活かせることと判断できること等から、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、当社の取締役（社外取締役含む）及び当社の子会社の取締役、監査役を被保険者の範囲として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下、「D＆O保険」という。）契約を保険会社との間で締結しており、これにより、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を填補することとしております。なお、D＆O保険の保険料は、全額を当社が負担いたします。本議案において各候補者の選任が承認可決された場合は、選任された取締役全員がD＆O保険の被保険者となる予定であります。D＆O保険の保険契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、当該契約を更新または同等の役員等賠償責任保険契約を締結する予定であります。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の株式の数
1	いいださぶろう 飯 田 三 郎 (1938年2月12日生)	1960年 4 月 株式会社東都銀行入行 1987年 3 月 株式会社三井銀行青葉支店長 1990年10月 極東証券株式会社出向 1991年 3 月 同社公開引受部長 1993年 4 月 同社引受部長 1998年 5 月 新宿三井クラブ副支配人 2003年 4 月 財団法人東京都中小企業振興公社ビジネスナビゲータ 2004年 6 月 当社常勤監査役 2021年 6 月 当社社外取締役 監査等委員（現任）	19,900株
		<p>（監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割）</p> <p>飯田三郎氏は当社の上場時から、長年にわたり監査役として当社の成長を支えてきた実績があります。その経験と見識をもって、引き続き幅広い観点から当社の経営に対して提言・助言をいただくことを期待し、監査等委員である社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p>	
2	おかもとこうき 岡 本 光 樹 (1982年7月20日生)	2006年10月 第二東京弁護士会弁護士登録 森・濱田松本法律事務所入所 2008年 9 月 小笠原国際総合法律事務所入所 2011年 6 月 当社社外監査役 9 月 岡本総合法律事務所開設（現任） 2017年 7 月 東京都議会議員 2021年 6 月 当社社外取締役 監査等委員（現任） （重要な兼職の状況） 岡本総合法律事務所 弁護士	700株
		<p>（監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割）</p> <p>岡本光樹氏は弁護士として各方面で活躍される一方、企業法務に精通し、企業経営に関する豊富な知見を有しております。弁護士として培われた豊富な専門知識を、引き続き当社監査体制に活かしていただくことを期待し、監査等委員である社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与されていませんが、上記の理由及びこれまでの当社社外監査役としての実績から、その職務を十全に遂行できるものと判断いたしております。</p>	

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の株式の数
3	たに ぐち いく お 谷 口 郁 夫 (1971年12月16日生)	1994年10月 青山監査法人入所 1997年 4 月 公認会計士登録 米国コーネル大学ジョンソンスクール (MBA) 留学 2005年10月 クレディスイズボストン証券入社東京支店資本市場部配属 2012年10月 谷口郁夫公認会計士事務所 (現谷口パートナーズ国際会計・税務事務所) 代表 (現任) 12月 税理士登録 2014年 6 月 当社社外監査役 10月 GMOクリック証券株式会社 社外監査役 2021年 6 月 当社社外取締役 監査等委員 (現任) 2022年 3 月 GMOクリック証券株式会社 社外取締役監査等委員 2024年 9 月 日本物流ファンド株式会社 共同代表取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 谷口パートナーズ国際会計・税務事務所 代表 日本物流ファンド株式会社 共同代表取締役	700株
	(監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割) 谷口郁夫氏は公認会計士の資格を持ち、企業会計に精通していることから、引き続き客観的な見地に基づき適切な監査を実施いただけることが期待されるため、監査等委員である社外取締役候補者として選任をお願いするものです。		

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 各候補者は、全て会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
3. 当社は、当社の取締役 (社外取締役含む) 及び当社の子会社の取締役、監査役を被保険者の範囲として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険 (以下、「D&O保険」という。) 契約を保険会社との間で締結しており、これにより、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害 (ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。) 等を填補することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担いたします。本議案において各候補者の選任が承認可決された場合は、選任された取締役全員がD&O保険の被保険者となる予定であります。D&O保険の保険契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、当該契約を更新または同等の役員等賠償責任保険契約を締結する予定であります。
4. 当社は、飯田三郎氏、岡本光樹氏及び谷口郁夫氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額であり、各氏の再任が承認された場合は、各氏との当該契約を継続する予定であります。
5. 飯田三郎氏は、現在当社の監査等委員である取締役 (社外) であり、当社の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

6. 岡本光樹氏は、現在当社の監査等委員である取締役（社外）であり、当社の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
7. 谷口郁夫氏は、現在当社の監査等委員である取締役（社外）であり、その在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。同氏は名古屋証券取引所の定める独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認可決された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。

【ご参考】

本招集ご通知記載の候補者を原案どおり選任いただいた場合の各取締役の専門性と経験（スキル・マトリックス）

取 締 役	性別	企業経営	ゲーム企 画・運営	ゲーム開発・ 技 術 研 究	事業開発・マ ーケティング	財務・会計	法務・コンプ ライアンス	国際経験・ 海外ビジネス	M & A ・ 経営再建
塚 原 謙 次 <input type="button" value="再任"/>	男	●	●		●	●			●
羽 成 正 己 <input type="button" value="再任"/>	男	●		●		●	●		
趙 容 峻 <input type="button" value="再任"/>	男	●				●		●	●
金 智 英 <input type="button" value="再任"/>	女		●					●	
金 永 峻 <input type="button" value="再任"/>	男		●		●			●	
飯 田 三 郎 <input type="button" value="再任"/>	男					●			●
岡 本 光 樹 <input type="button" value="再任"/>	男						●		●
谷 口 郁 夫 <input type="button" value="再任"/>	男	●				●		●	●

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

2023年6月23日開催の第32回定時株主総会において補欠の監査等委員である取締役に選任されました金田正敏氏の選任の効力は、本総会開始の時までとされておりますので、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、当社定款の定めにより、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとなります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

また、本選任の効力につきましては、その就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
<div> <div> <div>金</div> <div>紀彦</div> </div> <div> <div>（1976年11月9日生）</div> </div> </div>	<div> <div>2007年12月 第二東京弁護士会登録</div> <div>ひかり総合法律事務所入所</div> <div>2010年 1 月 弁護士法人オルビス入所</div> <div>法務法人和友（韓国）入所</div> <div>2011年 1 月 株式会社新韓銀行（韓国）入行</div> <div>7 月 金&張法律事務所（韓国）入所</div> <div>2012年 7 月 法務法人廣場（韓国）入所</div> <div>2013年 1 月 弁護士法人オルビスへ復帰</div> <div>2014年 3 月 株式会社デジタルアドベンチャー（現 株式会社ストリームメディアコーポレーション）社外取締役（現任）</div> <div>12月 弁護士法人オルビス東京事務所（支店）代表</div> <div>2019年 8 月 株式会社トゥモロー・ネット取締役</div> <div>2022年 7 月 株式会社INSPA社外監査役（現任）</div> <div>2024年 2 月 株式会社NKY代表取締役（現任）</div> <div>4 月 弁護士法人オルビス東京事務所代表（現任）</div> <div>（重要な兼職の状況）</div> <div>弁護士法人オルビス東京事務所代表</div> <div>株式会社NKY代表取締役</div> <div>株式会社ストリームメディアコーポレーション社外取締役</div> <div>株式会社INSPA社外監査役</div> </div>	<div> <div>一株</div> </div>
<div> <div>（補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割）</div> <div>金紀彦氏は韓国ビジネス法務に精通した弁護士として各方面で活躍されております。弁護士としての知見とあわせ、豊富な専門知識を当社のパブリッシング事業や監査体制に活かしていただくことを期待し、補欠の監査等委員である取締役として選任をお願いするものです。</div> </div>		

- (注) 1. 金紀彦氏は、当社が顧問契約を締結している弁護士法人オルビス東京事務所の代表であり、法人に対して顧問料を払っておりますが、その性質・金額に照らして、同氏の独立性に影響を及ぼす恐れはありません。
2. 金紀彦氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 当社は、当社の取締役（社外取締役含む）及び当社の子会社の取締役、監査役を被保険者の範囲として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下、「D&O保険」という。）契約を保険会社との間で締結しており、これにより、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を填補することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担いたします。候補者が監査等委員である取締役に就任した場合にはD&O保険の被保険者となる予定であります。D&O保険の保険契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、当該契約を更新または同等の役員等賠償責任保険契約を締結する予定であります。
4. 当社は、金紀彦氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏と当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額であります。

以 上

事業報告

(2024年4月1日から)
(2025年3月31日まで)

招集
通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

個別計算書類

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社グループは、モバイルゲームアプリの企画・開発・運営を行う「モバイル事業」と、NFTやGameFiなどを取り扱う「ブロックチェーン事業」の2セグメントにおいて事業を展開しております。

当連結会計年度の連結業績は、売上高が2,464,916千円（前連結会計年度比17.7%増）、営業利益は144,914千円（同303.7%増）、経常利益は117,093千円（同545.7%増）と増収増益となりましたが、ブロックチェーン事業において減損損失と事業整理損の計上による特別損失の発生により、親会社株主に帰属する当期純損失は134,318千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失60,390千円）となりました。

セグメント別の経営成績と、展開する事業におけるサービス分野別の主な取り組みは以下の通りです。なお、当社グループは、当連結会計年度より経営資源の効率化を図るため、「モバイル事業」の経営資源の一部を「ブロックチェーン事業」に移管しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法による数値で記載しております。

イ. モバイル事業

当社は、主力のソーシャルゲーム運営を中心に、有料ゲームアプリの開発・販売、受託事業、広告事業等を展開しております。本年度は、前事業年度に引き続き、有料ゲームアプリの販売が好調に推移いたしました。また、『グリパチ』をはじめとする既存ソーシャルゲーム運営事業および受託開発事業につきましても順調に推移したほか、事業戦略とコスト構造の転換により、大幅な利益増となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,401,031千円（前連結会計年度比16.2%増）、セグメント利益は335,796千円（同129.4%増）となりました。

モバイル事業の具体的な取り組みは下記の通りです。

1) ソーシャルゲーム

主力サービスであるバーチャルホール「グリパチ」は、サービス開始から13年を迎え、引き続き安定した収益を確保しております。また、当社が推進する「ワンソースマルチプラットフォーム展開」により、海外プラットフォームへのゲームアプリ提供が好調に推移しました。その他ソーシャルゲームにつきましても、堅調に推移しております。

2) 有料アプリ

第1四半期以降に投入した「パチスロ 炎炎ノ消防隊」第3四半期に投入した「パチスロからくりサーカス」の販売が好調に推移し、当社有料アプリ事業として過去最高の年間収益を達成いたしました。

3) 受託開発および運營業務

株式会社アイビープロGRESSで進行している受託開発、複数プラットフォームへのアプリ提供のほか、ストック型案件を引き続き運用しております。

4) 広告事業

ソーシャルゲーム内の広告及び無料広告モデルのゲームを提供し、堅調に推移しております。

ロ. ブロックチェーン事業

当連結会計年度における当事業の売上高は99,551千円（前連結会計年度比6.4%増）、セグメント損失は185,257千円（前連結会計年度はセグメント損失104,887千円）となりました。

第2四半期にブロックチェーン関連の不採算事業を整理し、持続的な利益体質に向けた改善の土台を構築しました。また、安定収益確保のための新規事業：運営・開発受託事業を新たに開始し、安定収益の確保を図っています。

あわせて固定費の見直し、人員再配置による効率化、子会社株式会社HashLinkの役員構成変更による「守りの経営」を強化し、徹底したコスト管理を実施いたしました。

また、当第4四半期において、「MONGz UNIVERSE」プロジェクトの運営体制を見直し、韓国KozLab社との共同運営体制へ移行しました。今後は、共同運営パートナーとして、暗号資産「MUC」を含む経済圏拡大に向けた韓国KozLab社の取り組みに対し、必要な協力及び支援を行ってまいります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は205,570千円であります。
その主なものは、スマートフォンネイティブアプリのソフトウェア開発費用であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において当社グループは、取引金融機関から100,000千円の長期借入金調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 31 期 (2022年3月期)	第 32 期 (2023年3月期)	第 33 期 (2024年3月期)	第 34 期 (当連結会計年度) (2025年3月期)
売 上 高 (千円)	1,915,036	1,985,899	2,094,559	2,464,916
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)	83,962	△115,776	△60,390	△134,318
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△)	6.40	△8.82	△4.53	△9.97
総 資 産 (千円)	1,235,500	1,385,950	1,744,619	1,619,649
純 資 産 (千円)	861,638	751,915	794,974	693,104
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	64.99	56.42	57.90	50.37

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 31 期 (2022年3月期)	第 32 期 (2023年3月期)	第 33 期 (2024年3月期)	第 34 期 (当事業年度) (2025年3月期)
売 上 高 (千円)	1,924,136	1,824,704	2,069,663	2,412,382
経 常 利 益 (千円)	111,546	75,153	148,201	328,048
当期純利益又は当期純 損失 (△)	112,454	△105,046	23,838	△355,567
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△)	8.57	△8.00	1.79	△26.40
総 資 産 (千円)	1,248,820	1,322,104	1,574,004	1,501,411
純 資 産 (千円)	882,085	785,092	920,502	576,131

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) は、期中平均発行済株式数 (自己株式数を除く) により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社であるCykan Holdings Co.,Ltd.(韓国)は、当事業年度末日現在当社の株式6,860,924株（所有議決権比率50.89%）を保有する当社の筆頭株主であります。

また、当社と同社の人的関係については、当社取締役の趙容峻はCykan Holdings Co.,Ltd.(韓国)の代表取締役を、金智英および金永竣は取締役を兼務しておりますが、営業上の取引関係はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
CommSeed Korea Co., Ltd.(韓国)	9億9,000万ウォン	100%	モバイルコンテンツ制作
株式会社アイビープログレス	10 百万円	100%	ソフトウェアの開発及び ゲームソフトの企画、制作、販売
株式会社HashLink	85 百万円	100%	NFT 関連事業、GameFi 関連事業 その他ブロックチェーン技術に関する事業
スピリッジ株式会社	10 百万円	100%	スマートフォンゲームの企画・ 開発・運営

(注) 2024年12月19日にスピリッジ株式会社を設立いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社が対処すべき課題は次のとおりであります。

①既存事業による収益基盤の維持・強化

スマートフォンゲーム市場においては、市場環境やユーザーの嗜好、トレンドなど急変する要素が多いことから、事業の継続性と成長のためには新たな収益源の創出を継続的に行うことが必要です。そのためには、安定した収益基盤の維持が重要となってまいります。まずは主力事業であるソーシャルゲーム『グリパチ』、有料アプリ、ゲームパブリッシング事業及び受託事業など既存事業の維持で足場を固め、収益基盤を維持してまいります。

②収益構造の多様化に向けた新規事業戦略

当社グループが中長期的な成長を持続するためには、『グリパチ』に続く新たな収益の柱を確立し、収益源のさらなる多様化を図ることが、引き続き重要な経営課題です。

この課題に対応するため、当社グループがこれまでの事業活動を通じて長年培ってきたノウハウ及び資産を最大限に活用しつつ、強力なパートナー企業との戦略的なアライアンスを積極的に推進してまいります。外部のパートナーが有する多様な知見、技術、顧客基盤などを組み合わせ、市場のニーズを的確に捉えた新たな価値創造に繋がるサービスや事業を早期に創出することを目指します。

収益基盤の強化と事業ポートフォリオの多角化を通じて、将来にわたる持続的な業容拡大を実現してまいります。

③変化に対応する技術力・組織基盤の強化

当社グループの事業を取り巻く環境は、技術革新が極めて速いペースで進展しており、常に新たな技術やトレンドが出現し続けております。これらの変化に的確に対応し、積極的に事業へ取り込んでいくことが、競争力を維持・向上させる上で不可欠です。

そのため、当社グループでは、先端技術に対応できる専門人材の育成・確保を強化するとともに、変化に迅速かつ柔軟に対応可能な組織体制の構築・運用を、継続的な重要課題として推進してまいります。これにより、技術の変化を成長の機会と捉え、新たなサービス開発や既存事業の高度化を着実に進めてまいります。

2. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において、当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第8回新株予約権 (株式報酬型新株予約権)	第9回新株予約権 (株式報酬型新株予約権)	第10回新株予約権 (株式報酬型新株予約権)
発行決議日		2021年6月23日	2022年6月28日	2023年6月27日
新株予約権の総数		63個	142個	296個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数		当社普通株式6,300株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式14,200株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式29,600株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり23,600円 (1株当たり 236円)	新株予約権1個当たり59,700円 (1株当たり 597円)	新株予約権1個当たり31,400円 (1株当たり 314円)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり100円 (1株当たり 1円)	新株予約権1個当たり100円 (1株当たり 1円)	新株予約権1個当たり100円 (1株当たり 1円)
新株予約権の行使期間		2022年8月1日から 2031年7月31日まで	2023年7月23日から 2032年7月22日まで	2024年7月14日から 2033年7月13日まで
新株予約権の行使の条件		(注)		
役員 の 保有 状況	取締役 (監査等 委員を除く)	新株予約権の数 51個 目的となる株式数 5,100株 保有者数 4名	新株予約権の数 133個 目的となる株式数 13,300株 保有者数 5名	新株予約権の数 281個 目的となる株式数 28,100株 保有者数 5名
	取締役 (監査等 委員)	新株予約権の数 12個 目的となる株式数 1,200株 保有者数 3名	新株予約権の数 9個 目的となる株式数 900株 保有者数 3名	新株予約権の数 15個 目的となる株式数 1,500株 保有者数 3名
新株予約権の行使による株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額		① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。		

(注) 1. 新株予約権者は、次の各号に掲げる期間において、既に行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合を限度として行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、小数点第1位以下を切り捨てた個数の本新株予約権についてののみ行使することができるものとする。

- (a) 本新株予約権の行使期間の初日から1年間
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の15%
 - (b) 上記(a)の期間の終了後から1年間
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の35%
 - (c) 上記(b)の期間の終了後から1年間
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の65%
 - (d) 上記(c)の期間の終了後から本新株予約権の行使期間の満了日まで
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の100%
2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 3. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) **当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況**
該当事項はありません。

3. 会社役員の状況

(1) 取締役の状況（2025年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	塚原謙次	CEO 株式会社アイビープログレス代表取締役 スピリッジ株式会社代表取締役 CommSeed Korea Co.,Ltd.代表取締役 株式会社HashLink取締役
専務取締役	羽成正己	CTO
取締役	趙容峻	Cykan Holdings Co.,Ltd.代表取締役 株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ取締役 株式会社CNK建設代表取締役 株式会社Green paradise取締役
取締役	金智英	Cykan Holdings Co.,Ltd.取締役 株式会社CNN INVESTMENT代表取締役 株式会社CNK建設取締役 株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ取締役
取締役	金永竣	Cykan Holdings Co.,Ltd.取締役 CommSeed Korea Co.,Ltd.取締役 株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ取締役
取 （監査等委員） 締役	飯田三郎	
取 （監査等委員） 締役	岡本光樹	岡本総合法律事務所 弁護士
取 （監査等委員） 締役	谷口郁夫	谷口パートナーズ国際会計・税務事務所 代表 日本物流ファンド株式会社共同代表取締役

- (注) 1. 当社は、飯田三郎氏、岡本光樹氏及び谷口郁夫氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第28条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その限度額は会社法第425条第1項に定める額としております。
2. 当社は、当社の取締役（社外取締役含む）及び当社の子会社の取締役、監査役を被保険者の範囲として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下、「D&O保険」という。）契約を保険会社との間で締結しており、これにより、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を填補することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担いたします。

3. 飯田三郎氏、岡本光樹氏及び谷口郁夫氏は社外取締役であります。
4. 当社は、社外取締役である谷口郁夫氏を株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 取締役（監査等委員） 飯田三郎氏は、金融機関における長年の経験があり、財務、会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 取締役（監査等委員） 岡本光樹氏は、弁護士の資格を持ち、企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しております。
7. 取締役（監査等委員） 谷口郁夫氏は、公認会計士の資格を持ち、財務、会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定していません。

(2) 当事業年度中に退任した取締役

2025年2月28日をもって、取締役李炫雨氏は辞任により退任いたしました。なお、退任時における重要な兼職は株式会社HashLink代表取締役、CommSeed Korea Co.,Ltd.代表取締役であり、同日付で退任いたしました。

(3) 当事業年度に係る取締役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年6月23日開催の第30回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しており、同日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、次のとおり決議しております。

1) 基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、月額固定報酬、業績連動報酬、株式報酬型ストック・オプションを組み合わせる支給する。月額固定報酬は、当社の業績向上に資するため、優秀な人材を確保・維持できる適切かつ安定的な水準とすることに加え、経営環境等についても勘案するべきものと考え、職務執行の対価としての金銭による月額固定報酬を支給する。業績連動報酬は、事業年度毎の業績により短期的なインセンティブとして支給する。

株式報酬型ストック・オプションは、株主の利益を重視した事業展開を目的とし、株価上昇によるメリットと株価下落によるリスクを取締役（監査等委員である取締役を除く。）が株主と共有することで、株主価値及び企業価値向上に対する意欲や士気を高めるため、中長期的なインセンティブとして支給する。

2) 月額固定報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期及び条件の決定に関する方針を含む。)

月額固定報酬は、決定を年1回とし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を株主総会で定められた報酬限度額内において、業績拡大と企業価値の向上に対する報奨として有効に機能することを目的に、同業種・同規模の企業と比較し、業績、役位、貢献度等を勘案して決定する。

3) 業績連動報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期及び条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬は、各事業年度の業績により、役位、貢献度等を勘案し、支給の有無も含め決定する。

4) 株式報酬型ストック・オプションの内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期及び条件の決定に関する方針を含む。)

株式報酬型ストック・オプションは、企業価値向上へのインセンティブをより高められるように、報酬等を与える時期および条件を勘案して決定する。

5) 月額固定報酬額と株式報酬型ストック・オプションの取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

月額固定報酬額と株式報酬型ストック・オプションの割合は、月額固定報酬支給の有無、中長期的な経営戦略及び新規事業の関与比重を踏まえ、決定する。

6) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の具体的内容の決定については、定時株主総会後に開催される臨時取締役会の決議により代表取締役社長が委任を受け、決定する。

なお、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が決定方針と整合していることを確認しており、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、これら決定方針に沿うものと判断しております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2021年6月23日開催の第30回定時株主総会において年額1億2千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は5名（うち、社外取締役0名）です。

また、当該金銭報酬の額の枠内で、2021年6月23日開催の第30回定時株主総会において、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年額3千万円以内および年73,000株以内とすることにつ

いて決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は5名（うち、社外取締役0名）です。

当社監査等委員である取締役の報酬限度額は、2021年6月23日開催の第30回定時株主総会において年額2千4百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

また、当該金銭報酬の額の枠内で、2021年6月23日開催の第30回定時株主総会において、監査等委員である取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年額370万円以内および年9,000株以内とすることについて決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2024年6月21日開催の取締役会において代表取締役社長CEOの塚原謙次が取締役の個人別の報酬等の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額であり、この権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うのに最も適しているからであります。なお、取締役の報酬等の内容の決定に関与する委員会が存在しません。また、ストック・オプションについては、取締役会において取締役個人別の割当数を決議しております。

④ 役員の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の 員数（名）
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	49,825 （－）	41,904 （－）	－ （－）	7,921 （－）	6 （－）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	13,877 （3）	13,413 （3）	－ （－）	464 （3）	3 （3）
計	63,702 （3）	55,317 （3）	－ （－）	8,385 （3）	9 （3）

- （注）1. 取締役の支給額には退任した取締役の給与を含み、使用人兼取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
2. 当社は2006年5月22日開催の取締役会において、2006年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、2006年6月27日開催の定時株主総会において、同制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議しております。従いまして、廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、2006年7月以降の新たな引当は行っておりません。なお、2025年3月31日現在の要支給額は18,427千円で、その内訳は取締役1名であります。
3. 非金銭報酬等として取締役に対してストック・オプションを交付しております。当該ストック・オプションの内容およびその交付状況は2. **新株予約権等の状況**に記載のとおりです。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

取締役(監査等委員)岡本光樹氏は、岡本総合法律事務所の弁護士を兼務しております。当社との関係は個人及び兼職先との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

取締役(監査等委員)谷口郁夫氏は、谷口パートナーズ国際会計・税務事務所の代表及び日本物流ファンド株式会社の共同代表取締役を兼務しております。当社との関係は個人及び兼職先との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査等委員会等への出席状況・発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要		
社外取締役 (監査等委員)	飯田三郎	当事業年度に開催した取締役会18回全て及び監査等委員会12回全てに出席し、監査等委員会においては議長及び委員長として運営にあたるほか、取締役会並びに諸会議においては監査等委員会を代表し、発言を行っております。 これらにより、社外取締役に期待される役割を果たしております。
社外取締役 (監査等委員)	岡本光樹	当事業年度に開催した取締役会18回全て及び監査等委員会12回全てに出席し、必要に応じて弁護士としての専門的見地から、発言を行っております。 これにより、社外取締役に期待される役割を果たしております。
社外取締役 (監査等委員)	谷口郁夫	当事業年度に開催した取締役会18回全て及び監査等委員会12回全てに出席し、必要に応じて公認会計士としての専門的見地から、発言を行っております。 これにより、社外取締役に期待される役割を果たしております。

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,294,493	流 動 負 債	829,935
現金及び預金	791,809	買掛金	154,854
売掛金	297,997	短期借入金	302,550
電子記録債権	13,400	1年内返済予定の長期借入金	20,400
棚卸資産	12,584	未払費用	76,814
前払費用	50,022	未払法人税等	22,124
短期貸付金	100,000	未払消費税等	30,368
暗号資産	3,050	契約負債	187,183
その他	31,662	賞与引当金	2,800
貸倒引当金	△6,033	その他	32,840
固 定 資 産	325,156	固 定 負 債	96,609
有 形 固 定 資 産	4,416	長期借入金	71,100
建物	2,262	役員退職慰労引当金	18,427
工具器具備品	2,153	退職給付に係る負債	6,268
無 形 固 定 資 産	154,140	その他	814
ソフトウェア	22,567	負 債 合 計	926,545
ソフトウェア仮勘定	130,886	(純 資 産 の 部)	
その他	685	株 主 資 本	659,917
投資その他の資産	166,599	資本金	1,199,639
投資有価証券	0	資本剰余金	630,748
繰延税金資産	102,255	利益剰余金	△1,170,417
差入保証金	25,740	自己株式	△53
退職給付に係る資産	1,347	その他の包括利益累計額	19,174
その他	37,256	為替換算調整勘定	19,174
資 産 合 計	1,619,649	新 株 予 約 権	14,011
		純 資 産 合 計	693,104
		負 債 純 資 産 合 計	1,619,649

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2024年4月 1日から)
(2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上高	売上		2,464,916
	売上原価		1,619,768
販売費及び一般管理費	販売費		845,148
	一般管理費		700,233
営業利益	営業利益		144,914
	営業外収益		
営業外費用	受取利息及び配当金	3,440	
	受取賃貸料	6,351	
営業外費用	暗号資産売却益	511	
	その他	1,642	11,945
営業外費用	支払利息	14,844	
	暗号資産評価損	3,122	
営業外費用	貸倒損	20,785	
	支払手数料	181	
営業外費用	その他	833	39,766
特別利益	経常利益		117,093
	特別利益		
特別損失	新株予約権戻入益	829	829
	減損損失		
税金等調整前当期純損失 (△)	事業整理損	217,272	
	税金等調整額	26,681	243,954
当期純損失 (△)	法人税、住民税及び事業税法人税等調整額	30,762	△126,030
	その他	△22,474	8,287
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△134,318
			△134,318

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

個別計算書類

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,112,425	流 動 負 債	829,484
現 金 及 び 預 金	634,128	買 掛 金	172,124
売 掛 金	288,583	短 期 借 入 金	150,000
電 子 記 録 債 権	13,400	1年内返済予定の長期借入金	20,400
仕 掛 品	17	未 払 金	19,673
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	13	未 払 費 用	65,752
前 払 費 用	48,577	未 払 法 人 税 等	17,430
短 期 貸 付 金	100,000	未 払 消 費 税 等	26,889
そ の 他	33,738	契 約 負 債	187,183
貸 倒 引 当 金	△ 6,033	預 り 金	3,444
固 定 資 産	388,985	債 務 保 証 損 失 引 当 金	166,584
有 形 固 定 資 産	3,041	固 定 負 債	95,795
建 物	1,456	長 期 借 入 金	71,100
工 具 器 具 備 品	1,585	退 職 給 付 引 当 金	6,268
無 形 固 定 資 産	184,729	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18,427
ソ フ ト ウ エ ア	42,371	負 債 合 計	925,279
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	141,909	純 資 産 の 部	
そ の 他	448	株 主 資 本	562,119
投 資 そ の 他 の 資 産	201,214	資 本 金	1,199,639
関 係 会 社 株 式	41,000	資 本 剰 余 金	630,748
長 期 貸 付 金	270,000	資 本 準 備 金	630,748
長 期 前 払 費 用	36,329	利 益 剰 余 金	△ 1,268,215
差 入 保 証 金	21,609	そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,268,215
繰 延 税 金 資 産	102,255	繰 越 利 益 剰 余 金	△1,268,215
そ の 他	20	自 己 株 式	△53
貸 倒 引 当 金	△270,000	新 株 予 約 権	14,011
資 産 合 計	1,501,411	純 資 産 合 計	576,131
		負 債 純 資 産 合 計	1,501,411

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年4月 1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	2,412,382
売上原価	1,601,898
売上総利益	810,483
販売費及び一般管理費	484,248
営業利益	326,235
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,678
その他	0
営業外費用	
支払利息	2,617
支払手数料	181
その他	66
経常利益	2,865
特別利益	328,048
新株予約権戻入益	829
特別損失	
貸倒引当金繰入額	270,000
債務保証損失引当金繰入額	166,584
関係会社株式評価損	159,999
貸倒損失	55,000
減損損失	32,969
税引前当期純損失(△)	684,553
法人税、住民税及び事業税	△355,675
法人税等調整額	22,366
当期純損失(△)	△22,474
	△355,567

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

個別計算書類

株主総会会場ご案内図

〒110-0006 東京都台東区秋葉原1番1号

秋葉原ビジネスセンター

ミーティングスペースAP秋葉原 5階会議室

TEL.03(5289)9109



- J R線・つくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線「秋葉原駅」より徒歩5分
- 東京メトロ銀座線「末広町駅」より徒歩5分